

その他支援制度

●認定建築物に対する支援措置

1. 税制上の特例措置（租税特別措置法第14条の2、第47条の2）
昇降機を設けた2,000m²以上の認定建築物については所得税、法人税の割増償却（10%、5年間）可能としている。（特別特定建築物に限る。）
2. 日本政策投資銀行、中小企業金融公庫等の低利融資制度
〔人にやさしい建築物整備事業（日本政策投資銀行の融資条件）〕
 - ・融資対象：2,000m²以上の認定建築物
 - ・融資比率：40%
 - ・貸出金利：新築については政策金利II、新築以外のものについては政策金利III

参考書籍

「再開発必携」 社団法人 全国市街地再開発協会
「市街地再開発」 社団法人 全国市街地再開発協会

問い合わせ先

人にやさしいまちづくり事業に関する問い合わせ先

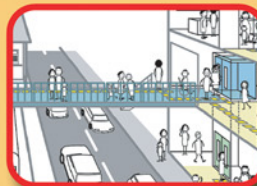
国土交通省住宅局市街地建築課	03-5253-8111（内線39654）		
北海道開発局事業振興部都市住宅課	011-709-2311	近畿地方整備局建設部住宅整備課	06-6942-1141
東北地方整備局建設部都市・住宅整備課	022-225-2171	中国地方整備局建設部都市・住宅整備課	082-221-9231
関東地方整備局建設部住宅整備課	048-601-3151	四国地方整備局建設部都市・住宅整備課	087-851-8061
北陸地方整備局建設部都市・住宅整備課	025-266-1171	九州地方整備局建設部都市・住宅整備課	092-471-6331
中部地方整備局建設部住宅整備課	052-953-8574	沖縄総合事務局開発建設部地方計画室	098-866-0031

参考書籍に関する問い合わせ先

社団法人 全国市街地再開発協会 03-3591-2361

人にやさしい まちづくり事業

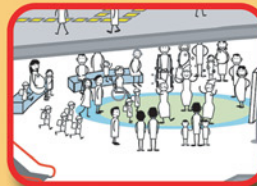
自由通路



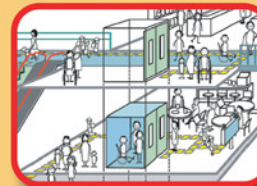
スロープ



広場



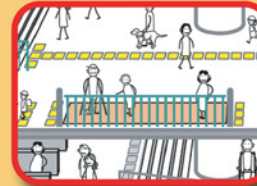
エレベーター



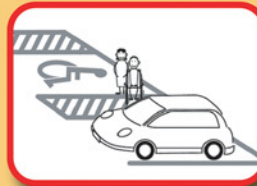
案内装置



動く通路



身体障害者用駐車施設



多機能トイレ



国土交通省